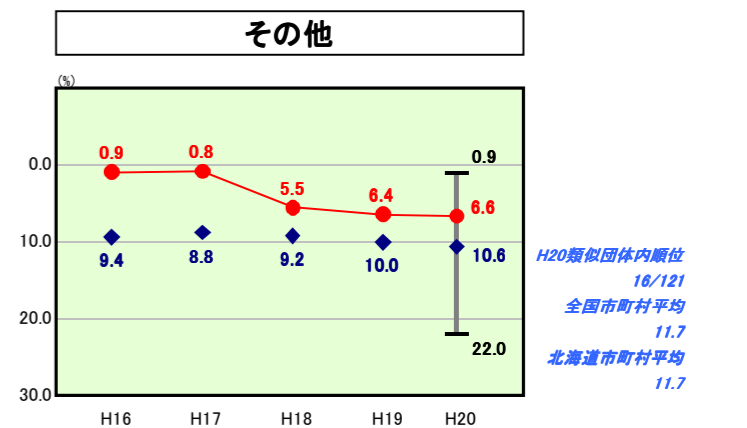
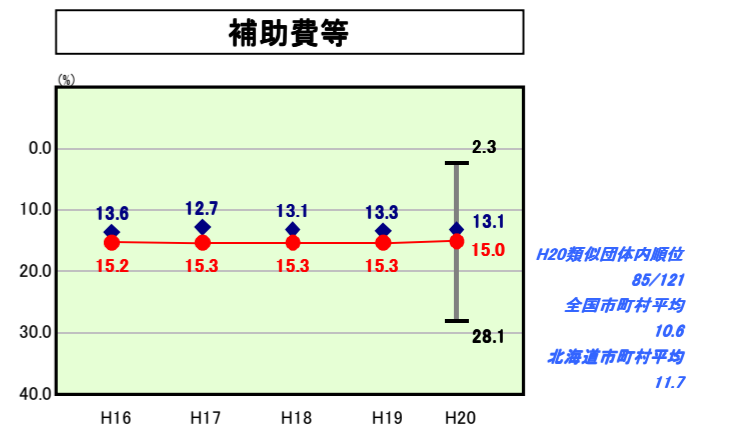
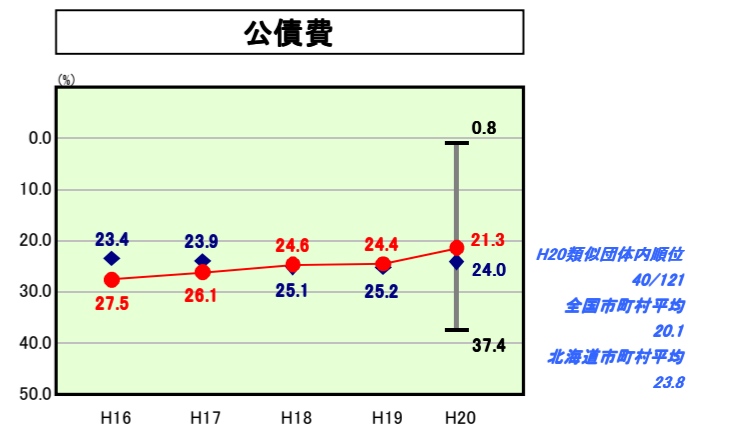
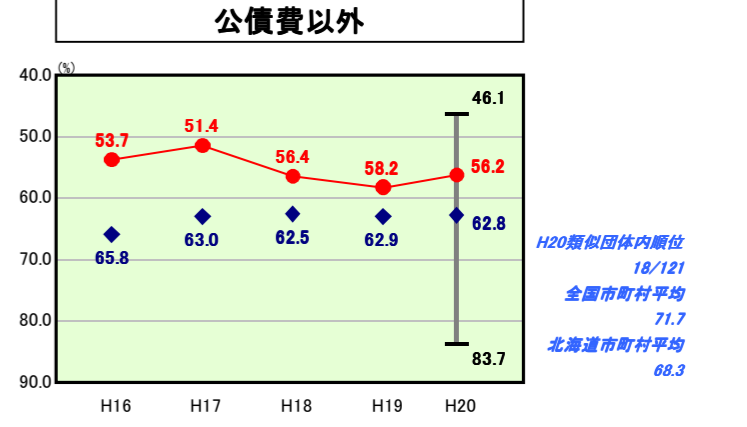
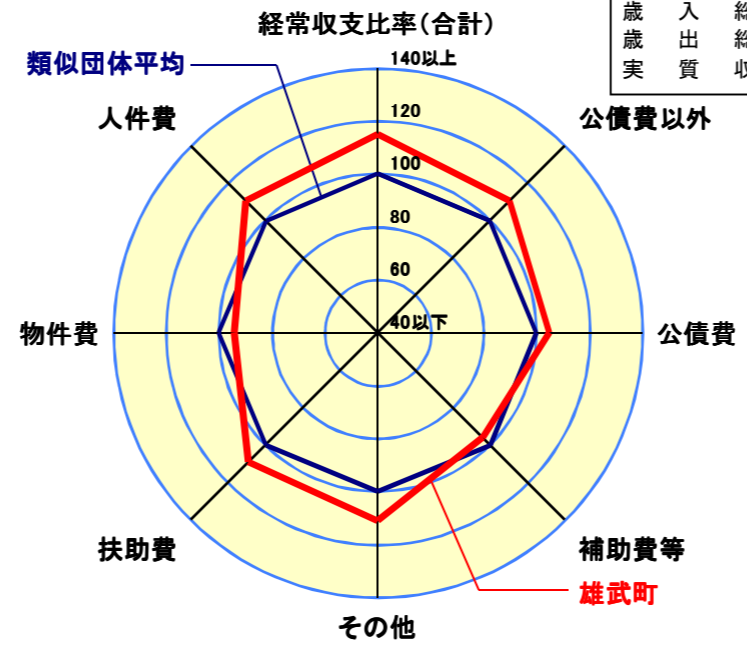
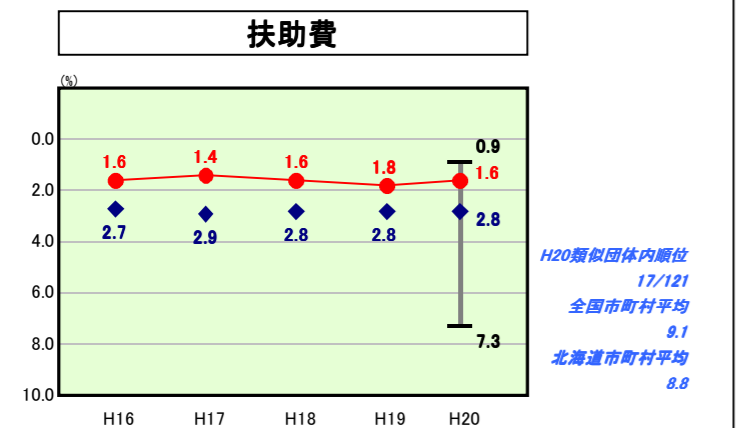
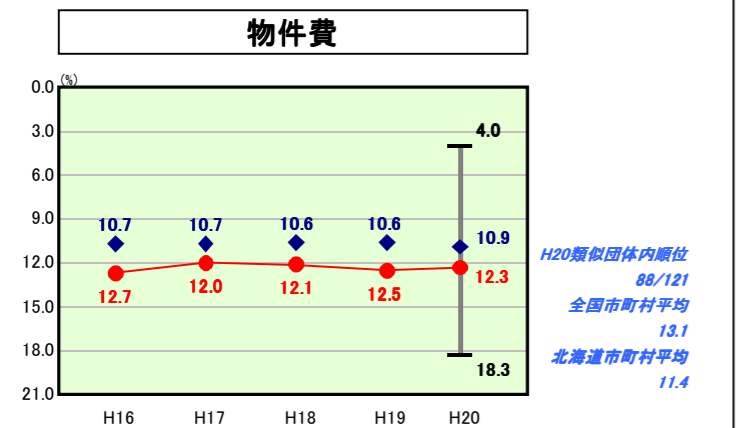
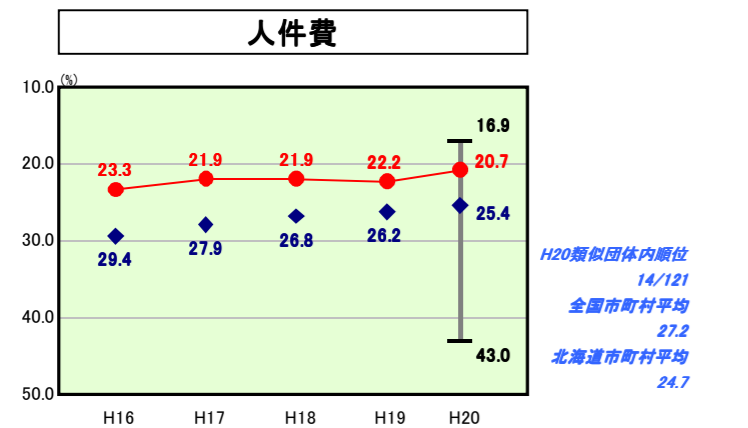
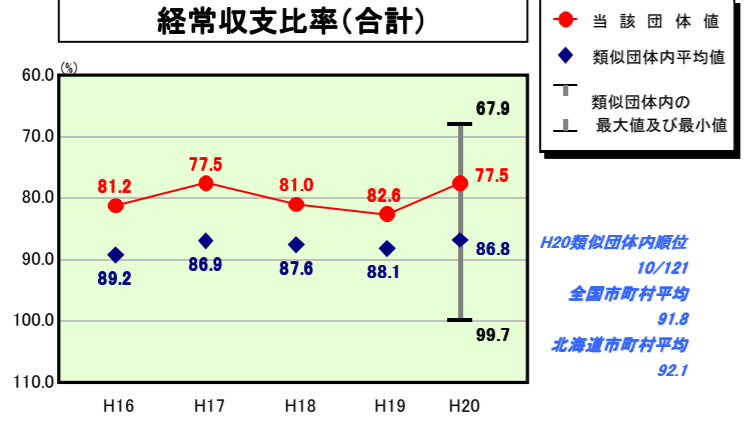


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析

人口	5,021人(H21.3.31現在)
面積	637.06km ²
標準財政規模	3,595,816千円
歳入総額	5,200,221千円
歳出総額	4,790,830千円
実質収支	261,185千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

人件費：人口1人当たりの決算額は、類似団体平均を上回っているが、標準財政規模についても同様に類似団体平均を上回ることから、人件費に係る経常収支比率は低くなっている。人件費は、適切な定員管理及び給与構造の抜本見直しに努めるものである。

物件費：物件費に係る経常収支比率が高くなっているのは、業務の民間委託を推進したことにより、委託料(物件費)の支出が増えているのが最大の要因であるが、経常予算の枠配分時のシーリング設定により、一層の支出削減に努めるものである。

扶助費：人口1人当たりの決算額は、類似団体平均を上回っているが、標準財政規模についても同様に類似団体平均を上回っているが、標準財政規模についても同様に類似団体平均を上回ることから、扶助費に係る経常収支比率は、低くなっている。

公債費：事務事業評価の導入により、緊急に必要な事業を峻別し、投資的経費を抑制する等、歳出の見直しを実施してきたことにより、公債費の負担は確実に減少しており、今後とも財政計画に基づいた財政経営を行うことにより、公債費負担の削減に努めるものである。

補助費等：補助費等に係る経常収支比率が高くなっているのは、国保病院事業会計に対する繰出金が多額となっているためであり、繰出金の削減を目指すためにも運営形態等の見直しを進めるものである。

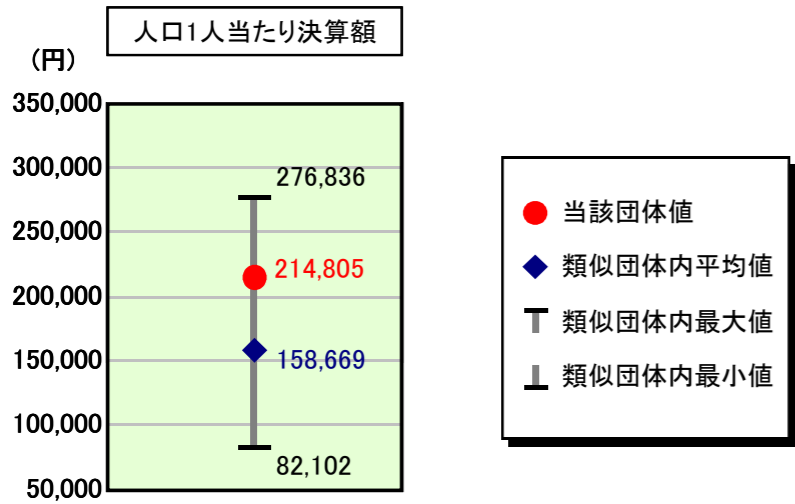
その他：その他に係る経常収支比率は低くなっているが、このうち公共下水道事業への繰出金は多額であり、経費の節減を図るとともに、適正規模の繰出となるよう努めるものである。

普通建設事業費：普通建設事業費の人口1人当たりの決算額が大幅に増加したのは、国の経済対策により、地域活性化・生活対策臨時交付金事業で、次年度以降の実施予定事業を前倒しで執行したのが要因である。

歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

北海道 雄武町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



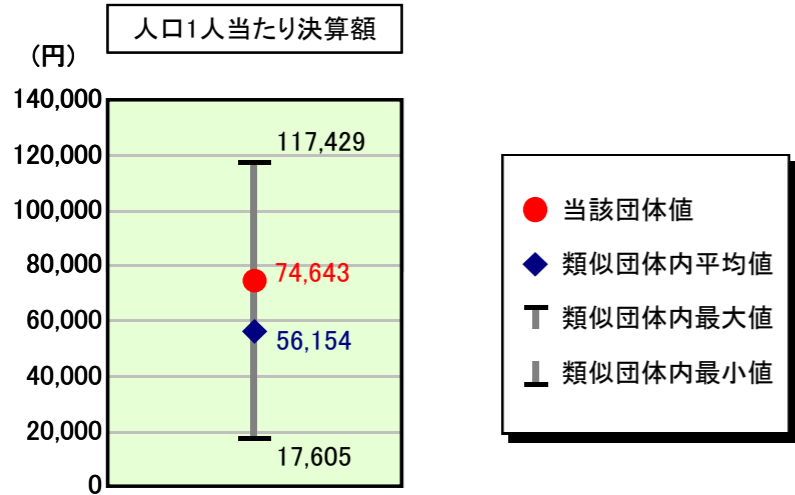
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	800,048	159,340	129,552	23.0
賃金(物件費)	38,247	7,617	10,429	▲ 27.0
一部事務組合負担金(補助費等)	128,206	25,534	20,026	27.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	156,785	31,226	2,946	959.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	27,850	5,547	6,123	▲ 9.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	2,835	565	3,305	▲ 82.9
▲退職金	▲ 75,437	▲ 15,024	▲ 13,712	9.6
合計	1,078,534	214,805	158,669	35.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	17.53	14.36	3.17
ラスパイレス指数	97.1	94.1	3.0

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

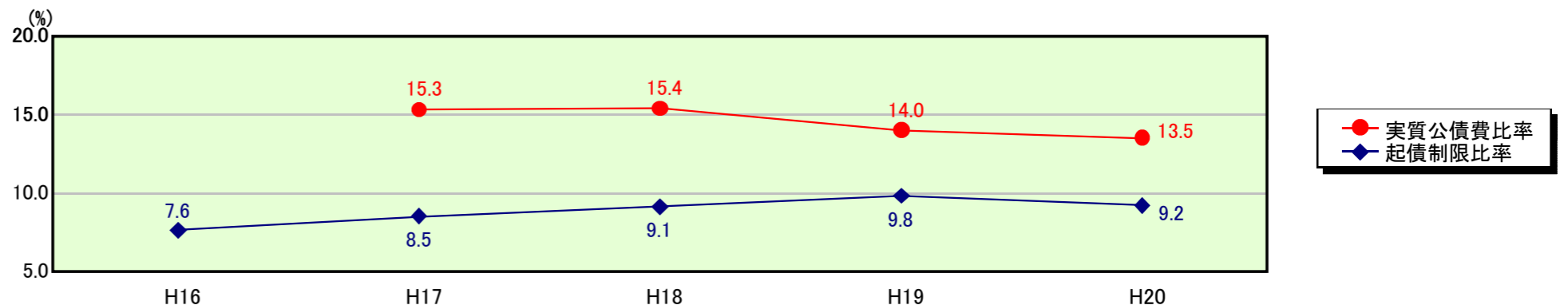


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	769,590	153,274	111,710	37.2
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	582	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	291,968	58,149	21,716	167.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	706	141	7,406	▲ 98.1
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	9,343	1,861	4,282	▲ 56.5
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	710	141	45	213.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 697,533	▲ 138,923	▲ 89,587	55.1
合計	374,784	74,643	56,154	32.9

平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

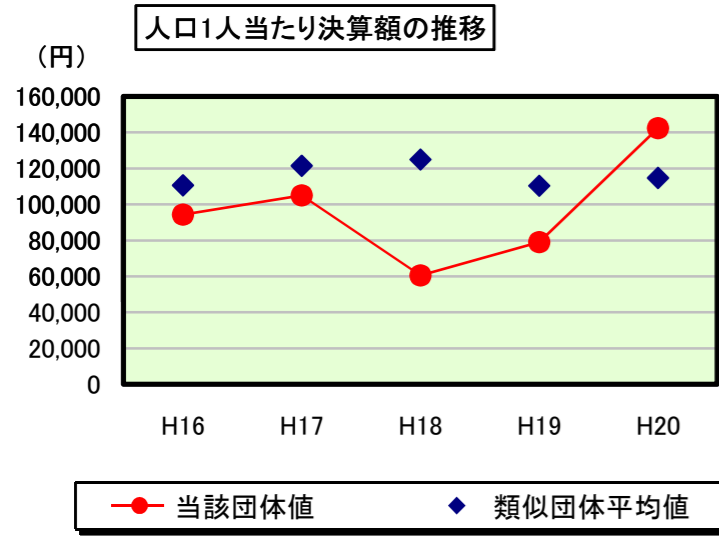
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

北海道 雄武町

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	516,863	94,421	▲ 22.1	110,575	▲ 21.5	▲ 0.6
うち単独分	160,254	29,275	▲ 11.5	68,815	▲ 16.5	5.0
H17	567,801	104,993	11.2	121,414	9.8	1.4
うち単独分	253,460	46,868	60.1	58,925	▲ 14.4	74.5
H18	318,943	60,578	▲ 42.3	124,895	2.9	▲ 45.2
うち単独分	180,134	34,213	▲ 27.0	61,345	4.1	▲ 31.1
H19	410,151	79,058	30.5	110,324	▲ 11.7	42.2
うち単独分	198,775	38,314	12.0	55,684	▲ 9.2	21.2
H20	714,997	142,401	80.1	114,677	3.9	76.2
うち単独分	337,837	67,285	75.6	55,912	0.4	75.2
過去5年間平均	505,751	96,290	11.5	116,377	▲ 3.3	14.8
うち単独分	226,092	43,191	21.8	60,136	▲ 7.1	28.9